

しばた 市議会だより

第111号
平成26年
4月30日

発行 新発田市議会

編集 議会運営委員会

議会事務局
中央町4-10-4
☎(0254)22-3101
e-Mail
gikaijimu@city.shibata.lg.jp

川東小学校開校式・入学式



みんなで作ろう あたらしいいきし

4月8日、統合した川東小学校で開校式と入学式が行われました。新1年生は31名で、全校で181名です。新しい校旗が教育委員会から授与され、全校児童が新しい校歌を元気いっぱいに歌っていました。



目次

- 2 ページ～3 ページ
○2月臨時会（議長選挙）の概要
○斎藤明前議長の死去
- 4 ページ～5 ページ
○2月定例会の概要
○市長からの行政報告に対する
本会議での質疑
- 6 ページ～7 ページ
○議決結果
- 8 ページ～16 ページ
○会派代表質問
○一般質問
- 17 ページ
○6月定例会日程（予定）ほか
- 18 ページ～20 ページ
○一般会計予算審査特別委員会の
審査（一般質疑、市長への総括
質疑）
- 21 ページ
○一般会計当初予算案の討論
- 22 ページ～23 ページ
○常任委員会審査状況
- 24 ページ～25 ページ
○請願・陳情の処理経過及び結果
- 26 ページ
○意見書の提出
- 27 ページ
○議会トピック
○行政視察の状況
- 28 ページ
○議会報告会の開催
○編集後記

斎藤明前議長の死去に伴い

臨時会で新たに議長を選出



1月27日、斎藤明前議長が任期半ばで死去されました。

死去に伴い、空席となった議長を選出するため、2月19日、臨時会を開催し、議長選挙を行いました。

議長の選挙にあたり、投票前に所信表明を述べる形式を今回も採用しました。

所信表明は、本会議の休憩中に行い、2人の議員が所信を表明しました。

再開後の本会議では、単記無記名投票による議長選挙を行い、所信表明を行った小川徹議員が第32代新発田市議会議長に選出されました。

小川徹新議長あいさつ



御承知のとおり、現在、当市におきましては、新市庁舎や駅前複合施設などの大型施設の整備事業をはじめ、様々な行政課題が山積しております。

議会の役割は市執行部の監視・評価と意思の最終決定であります。市執行部とは是非々の立場での緊張関係を保ちながら、市民の負託に応えて、福祉の向上を目指してまいります。

今後とも、市民の皆様方のご指導とご協力を心よりお願い申し上げます。

このたびの市議会臨時会におきまして、第32代議長にご推挙いただき、身に余る光栄であり、その責務の重さに身が引き締まる思いであります。

議会運営委員会と 常任委員会を新たに構成

議員の辞職等により常任委員会
の人数に偏りが生じていたこと
などから、構成議員を一部交
替しました。各委員会等の構成
は、次の名簿のとおりです。

新たな各委員会構成

委員会名	人数	委 員							
議会運営委員会	10	◎川崎 孝一 宮野 昭平	○渡部 良一 佐藤 武男	大沼 長栄 加藤 和雄	比企 広正 長谷川健吉			渡邊 喜夫 稲垣富士雄	
総務常任委員会	8	◎加藤 和雄 小川 徹	○小坂 博司 長谷川健吉	小柳 肇 稲垣富士雄		若月 学		渡部 良一	
社会文教常任委員会	8	◎佐久間敏夫 青木 泰俊	○湯浅佐太郎 佐藤 武男	比企 広正 佐藤 真澄		中村 功		石山 洋子	
経済建設常任委員会	9	◎渡邊 喜夫 宮野 昭平	○今田 修栄 宮村 幸男	大沼 長栄 井畑 隆二		川崎 孝一 宮島 信人		入倉 直作	

表中◎は委員長、○は副委員長。その他の議員名は議席番号順に記載

1月27日齋藤明前議長が死去



齋藤明前議長の功績

齋藤明前議長は、豊浦町議会議員として（平成3年8月～平成15年7月）、また、新発田市議会議員として（平成15年7月～平成17年7月及び平成19年5月～平成26年1月）、これまで合わせて20年8か月の長きにわたり、豊浦町及び新発田市の発展のためご尽力されました。

中でも、新発田市と豊浦町との合併にあたって、合併後の行財政の調整方針や合併建設計画等における諸問題の解決を図り、合併の合意に向け誠心誠意取り組まれたことは、特筆すべきものがあります。平成15年7月7日には、新発田市と豊浦町との合併が実現しました。

1月27日、齋藤明前議長が任期半ばで死去されました。市議会では、齋藤前議長を追悼するため、2月定例会の本会議初日（2月27日）に、会議の開始に先立ち全員で黙祷を捧げ、会議中に弔詞の贈呈、追悼の辞を行いました。

5期、通算20年8か月の長きにわたり、豊浦町議会議員及び新発田市議会議員として在職され、まちづくりに貢献された齋藤前議長の功績を称え、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

また、平成23年5月から平成25年6月まで副議長を務められ、そして平成25年6月には議長に就任され、円滑かつ効率的な議会運営に取り組みとともに、これまで議会改革を積極的に推進されてこられました。

74議案を徹底審議

提案理由説明を行う市長



平成26年2月定例会は2月27日から3月27日までの29日間を会期として開かれました。定例会では、平成26年度当初予算案などの予算議案や条例改正案などの一般議案、教育委員会委員の任命などの人事議案などを慎重に審議しました。また、会派代表質問や一般質問で市長の政治姿勢など、市政をたどりました。

議会提出議案

新発田地域広域事務組合議会議員及び新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行い、それぞれ議員を選出しました。また、委員会条例の改正議案1件、意見書3件が提出され、いずれも本会議で可決しました。意見書については、国等に送付しました。

26年度予算

平成26年度当初予算案が市長から提案され、一般会計予算審査特別委員会や各常任委員会で審議のうえ、本会議で可決しました。

平成26年度予算は、一般会計44.1億1000万円、特別会計27.6億122.8万円、企業会計(水道事業会計)3.8億266.9万円の総額75.5億489.7万円(前年度比20億129.7万円、2.7%増)となりました。一般会計予算は、6年連続の伸びとなりました。新年度予算は、二階堂市長がまちづくりの柱として掲げてきた「少子化対策」と「産業振興」に、「教育の充実」を加え、3つの柱で市政運営を一層強固に進めたいとしています。市長からは「当市を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況が続いているが、住みよいまち新発田を築き上げるため、全

身全霊を傾注したい」との説明がありました。

一般会計予算は、議員11人で構成する一般会計予算審査特別委員会において、4日間にわたる徹底審議の後、最終日には新年度予算議案に対する討論が交わされ、全員賛成で可決しました(一般会計予算審査の内容は、18ページ〜21ページに掲載しています)。

25年度補正予算

平成25年度補正予算案も同時に提案され、西新発田五十公野線整備事業、県立病院跡地整備事業、荒橋小学校耐震補強改修事業等、国の補正予算に対応する事業等の予算、急を要する事業、除雪費の専決予算などを審議しました。

会派代表質問

会派代表質問では、各会派の代表4人が質問に立ち、「重要施策」「行財政問題」など、新発田市の将来像をどう捉えているのかを中心に、市長の政治姿勢や教育委員会の方針などを問いました(8ページ〜10ページに掲載しています)。

一般質問

3日間にわたり12人の議員が

市議会2月定例会を開催

平成26年度予算など

一般会計予算規模は441億1,000万円

一般質問を行いました。市長、教育長などに答弁を求め市政をたどりました（10ページ～16ページに掲載しています）。

人事議案

市長から、教育委員会委員の任命につき同意を求める議案が提出され、同意しました。

一般議案

市長から提案された新発田市犯罪のない安心・安全のまちづくり条例案、一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案、市道路線の廃止及び認定などを各常任委員会で専門的に審議した後、本会議で可決しました。

行政報告

市長から「新発田駅前複合施設基本設計の完了」など5項目について行政報告がなされ、それぞれ質疑を行いました（主な質疑は下記の項目を参照してください）。

人事案件

教育委員会委員
の任命（同意）

大山 康一
〔再任〕
（本町1）

市長からの行政報告に対する本会議での質疑

新発田駅前複合施設基本設計の完了

市長 新発田駅前複合施設の基本設計業務は、市民の意見を取り入れた基本計画の策定を目指し、これまで、市民公募による基本設計ワークショップと基本設計審査会をそれぞれ6回開催し、意見と議論を積み重ね、この度まとまった。当初、概算事業費は、22億5千万円と見込んでいた。しかし、家具、備品費の追加、建物下の駐車場であるピロティ方式の採用、労務費及び資材費の高騰などの影響で増嵩し、設計費、用地購入費を含めた総事業費は、概算で約32億6千万円を見込んでいる。引き続き詳細な実施設計の策定を行っていきたい。

Q 施設の管理、運営について、現在の考えは。

A 基本的には、まずは庁内でワーキンググループを設け、今後どのような管理をしたら良いか検討し、議会に諮りたい。

Q 労務費、資材費の高騰により、大幅な事業費増を余儀なくされている。財源としての市民負担の増も生じる。事業費の精査についての考え方は。

A 今回の事業費は精査をしたうえで積算したものである。今後10%の消費税、労務単価や資材の高騰など、未知数の部分はあるが、基本的には現段階で考え得る精巧な事業費を積算した。

Q 当初の概算事業費の積算は22億円であったが、市民とのワークショップの結果として12月

に示された概算事業費は42億円で、当初の倍となった。結果として、財政上厳しいとのことから、最終的に中間の約33億円で基本設計がまとまった。新聞報道では、市長は、事業費の増について、「算出が甘かったとの反省はある」と述べたことが記載されている。事業費の増減の推移が短期間でなされたので、余計に問題と言わざるを得ない。甘かったと述べるのではなく、なぜこのような状況を生み出したかの検証と、市民の行政不信を払しょくするため市民説明を行う必要がある。

A ピロティ方式の採用、書架や備品、労務費と資材費の高騰、消費税の増税で事業費が合計10億円増嵩した。この部分の精度が非常に悪かった。大きな反省材料であった。私自身もしっかりとやったつもりではあるが、結果として職員に慌ただしく仕事をさせた私の責任である。

42億円で建設できないのかということについては、非常に難しいところである。一般会計に占める財政調整基金の割合は、県内20市平均で約8.4%であり、当市は8%で、県内平均よりも少し下に位置している。これを更に下回るような財政調整基金の状況では、健全財政を堅持していると胸を張って市民へ説明できない。これらを勘案して32億6千万円に落ち着いた。

まず市民の代表である議会に一連の経過を市長として説明すべきと考えたものである。

2月定例会で審査された案件		審査した 委員会 ※1	議決結果 ※2	市民 クラブ ※3	新 発 田 政 友 会 ※3	民 主 ク ラ ブ ※3	日 本 共 産 党 ※3	公 明 党 ※3	賛 成 ※4	反 対 ※4
市長提出議案	26年度予算									
	一般会計	予算審査	可決	○	○	○	○	○	24	0
	土地取得事業特別会計	総務	可決	○	○	○	○	○	24	0
	国民健康保険事業特別会計	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0
	介護保険事業特別会計	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0
	後期高齢者医療特別会計	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0
	簡易水道事業特別会計	経済建設	可決	○	○	○	×	○	21	3
	農業集落排水事業特別会計	経済建設	可決	○	○	○	×	○	21	3
	下水道事業特別会計	経済建設	可決	○	○	○	×	○	21	3
	宅地造成事業特別会計	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0
	西部工業団地造成事業特別会計	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0
	食品工業団地造成事業特別会計	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0
	コミュニティバス事業特別会計	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0
	藤塚浜財産区特別会計	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0
	水道事業会計	経済建設	可決	○	○	○	×	○	21	3
その他	新潟県市町村総合事務組合規約の変更（専決）	総務	可決	○	○	○	○	○	24	0
	財産の取得（消防救急デジタル無線用受令機）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0
	市道路線の廃止	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0
	市道路線の認定	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0
	新市建設計画の変更	総務	可決	○	○	○	○	○	24	0
	控訴の提起について	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0
	人事案件									
新発田地域広域事務組合議会議員の選挙 ※5		当選	○	○	○	○	○	25	0	
新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 ※5		当選	○	○	○	○	○	25	0	
条例の一部改正等										
新発田市議会委員会条例		可決	○	○	○	○	○	24	0	
決議										
小柳肇議員に対する辞職勧告決議		否決	○	※6	※6	○	×	10	12	
意見書										
過疎対策の積極的推進を求める意見書		可決	○	○	○	○	○	24	0	
労働者保護ルール改悪反対を求める意見書		可決	○	○	○	○	○	24	0	
TPP交渉に関する意見書		可決	○	○	○	○	○	24	0	
請願・陳情	加治川の自然豊かな水の保全を進める請願書	経済建設	可決	○	○	○	○	24	0	
「特定秘密の保護に関する法律」廃止を求める意見書提出を求める請願書	総務	否決	×	×	○	○	×	8	16	
TPP交渉に関する意見書提出を求める請願書	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0	
新市庁舎建築と駅前複合施設建築の両プランの統合を求める陳情書	総務	否決	×	×	×	×	×	0	24	
新市庁舎の設計変更を求める為の陳情書	総務	否決	×	×	×	×	×	0	24	
駅前複合施設建築計画の撤回を求める為の陳情書	総務	否決	×	×	×	×	×	0	24	

※1 「総務」：総務常任委員会
「社会文教」：社会文教常任委員会
「経済建設」：経済建設常任委員会
「予算審査」：平成26年度一般会計予算審査特別委員会
「議会運営」：議会運営委員会
「分割付託」：各常任委員会に分割して付託したもの
但し、審査した委員会がない案件は本会議で即決

※2 「可決」：全員賛成または賛成多数により可決、同意、承認、採択等と議決したもの
「否決」：賛成少数または賛成なしにより否決、不採択等と議決したもの

※3 「○」：会派構成議員全員がその議案等に対して賛成したもの
「×」：会派構成議員全員がその議案等に対して「賛成以外」のもの

※4 議長は地方自治法第116条により表決には参加しないため、表決に参加する全議員数は24人です。

※5 議長は、選挙権を有するため、全議員数は25人です。

※6 民主クラブのうち、4人は反対、1人（入倉直作議員）は退席。また、新発田政友会のうち小柳 肇議員を除く6人は反対。小柳 肇議員は審議・採決に参加できないため、表決参加議員数は22人です。

会派名	所属議員名
市民クラブ	稲垣富士雄、佐藤武男、中村 功、小川 徹、宮島信人、長谷川健吉、井畑隆二、佐久間敏夫
新発田政友会	川崎孝一、比企広正、大沼長栄、今田修栄、湯浅佐太郎、若月 学、小柳 肇
民主クラブ	宮野昭平、入倉直作、青木泰俊、渡部良一、小坂博司
日本共産党	加藤和雄、宮村幸男、佐藤真澄
公明党	渡邊喜夫、石山洋子

2月定例会議決結果

2月定例会の議案のうち、26年度予算議案等の市長提出議案61件、議会提出議案7件、請願3件、陳情3件は、一般会計予算審査特別委員会、各常任委員会で専門的に審査した後、人事案件及び議会提出議案は直接、本会議でそれぞれ下記のとおり議決しました（※各委員会審査状況は18ページ～23ページを参照ください）。

2月定例会で審査された案件		審査した 委員会 ※1	議決結果 ※2	市民 クラブ ※3	新 発 田 政 友 会 ※3	民 主 ク ラ ブ ※3	日 本 共 産 党 ※3	公 明 党 ※3	黄 成 党 ※4	反 対 党 ※4
市長提出議案	人事案件									
	教育委員会委員の任命		可決	○	○	○	○	○	24	0
	条例制定									
	新発田市犯罪のない安心・安全のまちづくり条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0
	新発田市子ども・子育て会議条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0
	条例の一部改正									
	新発田市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例	総務	可決	○	○	○	○	○	24	0
	新発田市職員退職手当支給条例	総務	可決	○	○	○	○	○	24	0
	新発田市一般職の職員の給与に関する条例	総務	可決	○	○	○	×	○	21	3
	新発田市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	総務	可決	○	○	○	×	○	21	3
	新発田市行政組織条例	総務	可決	○	○	○	○	○	24	0
	新発田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	社会文教	可決	○	○	○	×	○	21	3
	新発田市地域ふれあいルーム事業条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0
	新発田市特別会計条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0
	旧県知事公舎記念館設置及び管理に関する条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0
	新発田市農畜産物販売所の設置及び管理に関する条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0
	新発田市松塚漁港管理条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0
	新発田市農村公園設置及び管理に関する条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0
	新発田市建築関係手数料条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0
	新発田市公共用財産管理条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0
新発田市農業集落排水処理施設設置及び管理に関する条例	経済建設	可決	○	○	○	×	○	21	3	
新発田市下水道条例	経済建設	可決	○	○	○	×	○	21	3	
新発田市簡易水道条例	経済建設	可決	○	○	○	×	○	21	3	
新発田市上水道条例	経済建設	可決	○	○	○	×	○	21	3	
新発田市立学校の設置に関する条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0	
新発田市社会教育委員設置条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0	
新発田市立学校施設使用条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0	
新発田市体育施設条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0	
新発田市公民館設置及び管理に関する条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0	
新発田市議会議員及び長の選挙公報発行条例	総務	可決	○	○	○	○	○	24	0	
新発田市議会議員及び新発田市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例	総務	可決	○	○	○	○	○	24	0	
新発田市農業委員会の選挙による委員の定数及び選挙区設定条例	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0	
25年度補正予算										
一般会計（第5号）（専決）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0	
一般会計（第6号）	分割付託	可決	○	○	○	○	○	24	0	
土地取得事業特別会計（第1号）	総務	可決	○	○	○	○	○	24	0	
国民健康保険事業特別会計（第3号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0	
介護保険事業特別会計（第3号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0	
後期高齢者医療特別会計（第3号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0	
簡易水道事業特別会計（第1号）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0	
農業集落排水事業特別会計（第4号）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0	
下水道事業特別会計（第3号）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0	
宅地造成事業特別会計（第1号）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0	
コミュニティバス事業特別会計（第1号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	24	0	
水道事業会計（第3号）	経済建設	可決	○	○	○	○	○	24	0	

会派代表質問

会派代表質問は、3人以上の議員で構成する会派の代表が執行機関に対して行う質問です。新発田市議会では2月定例会でのみ実施しています。一般質問は個々の議員として質問しますが、代表質問は会派として執行

機関に対する疑問をただしたり、所信表明を求めたりします。質問内容は一般質問と同様に事前に通告して、可能な限りの確かな答弁を求めます。質問時間の制限は一般質問が45分であるのに対し60分としています。各会派の質問項目は下記のとおりです。質疑を抜粋で掲載します。※抽選により決定した質問順に掲載しています。※会派別の議員名簿は、6ページに掲載しています。

市民クラブ

中村 功



教育方針について

問い

①学力向上のための新しい独自対策、②不登校対策、③2020年の東京オリンピック、あるいは海外で活躍できる人材を育成するため、英語会話を身につけるための教育の推進、④屋内外のスポーツ施設の充実や指導者確保の方針を伺う。

答え ①当市では、三条市の公営学習塾のような開設は考えていないが、学力を上げる対策として人的条件の整備に努めたい。

②適応指導教室として、2か所のさわやかルームを設置している。各学校では、不登校やいじめが生じないための教育活動を展開している。市教育委員会では、学校職員の研修会の開催、学校教育課サポートシステムを設置している。

③中学校英語の学力向上に向け、英語指導主事を配置し、学力向上につなげたい。引き続き、国の動向や県の指導を踏まえ、英語教育の充実に努めたい。

④当市の大規模施設は、大規模体育施設整備計画に基づき、年次的に整備を進めている。また、当市の競技スポーツの指導者はごく限られているため、新年度からジュニアスポーツ活性化補助事業に取り組み、指導者の育成と確保に努めたい。

市長の次期出馬について

問い

二階堂市長は後援会役員会において、次期市長選の立候補を決意したとの報道があった。その決意を伺う。

答え 新発田市長に就任以来、全身全霊を投じ、「住みよいまち日本一、健康田園文化都市、しばた」の実現に向け精一杯の頑張りで行ってきた。

ここに暮らす人々が互いに絆を繋ぎ、笑顔あふれる当たり前の日々をすごせるようにするために、まちづくりの様々な種も蒔いてきた。

その種をしっかりと芽吹かせ、育み、新生しばたに繋げていく正念場である。

道半ばで市政を投げ出すことは、これまで期待を寄せていただいた多くの市民に大変失礼なことであり、無責任である。最後まで自分の責任を果たしたい。

引き続き市民から負託いただけるならば、新発田市のため、新発田の未来の子どものために、まちづくりに邁進していく決意である。

ふるさと新発田を次の世代に引き継ぐことが、私に与えられた使命であるという想いで、市長選挙に出馬し、2期目に全力を尽くしたい。

1 市民クラブ

中村 功

- ①市長の政治姿勢について
- ②教育方針について
- ③市長の次期出馬について

2 日本共産党

加藤 和雄

- ①市民のくらしや地域経済について
- ②地域経済の活性化について
- ③駅前複合施設について
- ④教育の充実について

3 新発田政友会

川崎 孝一

- ①合併特例債と今後の財政計画について
- ②人口減少時代の地域雇用について
- ③農業問題について
- ④市長改選について

4 民主クラブ

渡部 良一

- ①26年度「地方財政計画」と当初予算への影響について
- ②重点施策の「少子化（人口減少）対策」と「教育の充実」について
- ③新法「生活困窮者自立支援法」の27年度施行に当たって

新発田政友会

川崎 孝一



合併特例債と今後の財政計画について

問い

市長は、まちづくりの柱のひとつに「産業振興」を掲げている。

市庁舎建設事業及び駅前複合施設建設事業は、5年間で100億円以上の事業費が予定されている。新発田市始まって以来の巨大で巨額のプロジェクトでもある。

①新庁舎建設事業費の増に伴う合併特例債の見通しはどうか。②市内業者が請負できる配慮はなされたのか。

答え ①新庁舎建設事業について、合併建設計画を平成30年度まで延長したことで、基本計画の時点では特例債を充てる考えのなかった現庁舎の解体等にも充てることができるようになり、充当額を25億4千万円増額した。庁舎建設基金からの支出が12億5千万円減るなど、健全財政に資する結果となった。

②新庁舎の設計では、再三再四、設計者に地元業者が施工できる設計とするよう話し、そのように設計も完了した。駅前複合施設についても、基本設計において、地元業者が施工できる設計を策定した。実施設計においても、地元業者が施工できる設計に配慮したい。

人口減少時代の地域雇用について

問い

人口減少に歯止めをかけるには、地域の雇用創出が必要である。市内で仕事ができるよう地域雇用を創出するなど、人口増加のためのあらゆる方策を施し、人口10万人以上を維持することについての考えは。

答え 地方自治法では、人口50万人以上の政令指定都市のほかに、中核市、特例市がそれぞれ特例制度として規定されている。

中核市は人口が30万人以上、特例市は人口20万人以上であることが指定要件である。20万人未満では、地方自治法上、特例制度による指定はなく、10万人以上と以下での違いはない。

国県の対応いかんを問うまでもなく、都市のパワーのバロメーターは人口である。今後も、現実を直視しながらも、人口減少速度を弱め、切れ目なく施策を展開し、10万人都市新発田の堅持を目標に最大限努力したい。

日本共産党

加藤 和雄



市民のくらしや地域経済について

問い

国の予算案は消費税8兆円、社会保障の負担増を合わせれば10兆円の負担を国民に押し付けることとなる。また、年金の削減、70歳の医療費窓口負担の2割化、生活保護費の削減、米の所得補償の半減、地方交付税の削減など、暮らしと地域経済を支える予算が削減される。

①国の予算案を市長はどう評価するのか。②消費税増税後の市民のくらしと地域経済への影響は。③市民生活に大きく影響する手数料や使用料に消費税増税を転嫁せず値上げを回避すべきではないか。

答え ①国の当初予算案及び補正予算においては、総じて景気回復の裾野を広げ、その実感を全国津々浦々まで届けようとする意思が見てとれ、市民の暮らしと地域経済にも配慮された予算であり、大いに評価している。

②当市の2014年度当初予算での市民負担増は、市全体で約7,100万円を見込んでいる。当市においても、景気回復の実感がいまだに薄い状況である。駆け込み需要の反動が4月以降に生じる見込みであり、個人消費においても消費税増税による物価上昇に起因する買い控えや購買意欲減少がさらに拍車をかけ、影響が大きく長引くことが懸念される。このため、消費税増税が実施される4月には、「プレミアム付きにぎわい商品券」を発行することとしている。

③消費税率の引き上げに伴う、公の施設の使用料・利用料等への影響分の転嫁については、総務省の通知により、円滑かつ適正に転嫁することとされている。当市としては、総務省の指導に基づき適正に対応したい。

駅前複合施設について

問い

施設の管理運営はどのように考えているのか。広く市民の意見を聞き、市民と協創し結論を出すべきではないか。

答え 駅前複合施設は、各機能が有機的に結び付き、相乗効果を発揮する施設として、最適な管理運営を行う必要がある。施設の管理運営体制をしっかりと構築し、スムーズな施設のオープンが迎えられよう、庁内で協議を進めている。

課題の整理を進めるなかで、並行して、どの部分をどこまで市民参画を得てまとめるのか、また、市民参画の手法としてワークショップ形式や委員会形式など、どのような形式が良いのかを検討に入っているところである。できるだけ早急に庁内調整を行ったうえで、市民参画についての情報発信をしていきたい。

一般質問

一般質問とは

「一般質問」は、提出議案にかかわらず、議員の立場から市政全般に関して執行機関に対する疑問をただしたり、所信の表明を求めたりするもので、定例会に限って認められています。

新発田市では、質問内容を事前に通告することになっています。このことにより、市長や教育長などがあらかじめ準備をしておくことで、質問に対して的確な答弁が期待されることとなります。

市長や教育長などからの答弁の内容に疑義がある場合は、再質問や再々質問を行うこともあります。

この場合は、1人につき制限時間の45分以内に次々と質問と答弁を繰り返す「一問一答方式」で、深まった議論を展開することになります。



民主クラブ

渡部 良一



26年度「地方財政計画」と当初予算への影響について

問い

26年度国家予算は、安倍政権にとって実質的に初めての予算である。政権交代は地方自治体運営に多大な影響を及ぼす。そのため、裏付けとなる国家予算措置が注目された。

安倍政権による地方財政計画が二階堂市政の集大成となる26年度予算編成にどのような影響を及ぼしたのか。

答え 平成26年度の地方財政計画は、地方財政における自主財源の大幅な回復と、これに伴う地方交付税の減額が特徴である。

しかし、アベノミクスによる効果は、地域経済にまで浸透しておらず、当市において景気回復を実感するまでには至っていない。

地方財政計画は、地方公共団体の財政運営における指針であり、財源調整の機能を有し、これを担保するものである。当市の状況は、国の地方財政計画の傾向とは一致しておらず、明るさがほのかに見えてきたとはいえ、我々の手元を照らすまでには至っていないという状況が、予算上に表れている。

持続可能な行財政運営体制の構築に向け、より一層、地方独自の成長戦略による取り組みをもって、人口増加や税収確保を図ることが重要である。

重点施策の「少子化（人口減少）対策」と「教育の充実」について

問い

市長はまちづくりの柱に「少子化対策」及び「産業振興」に加え、「教育の充実」を据えて26年度予算を編成したとしている。①人口減少の要因と将来推計、②10万都市維持に向けた総合計画の策定、③「教育の充実」を柱に掲げた理由と具体的施策は。

答え ①人口の増減の要因は、出生と死亡による自然増減、転出と転入による社会増減である。当市の推計人口は、このまま対策を立てずに手をこまねいていると、人口10万人を割り込むことが現実となることを警告している。

②総合計画の基本構想においては、人口減少をできるだけ抑えつつ、高齢化社会に対応できる持続可能な行財政運営基盤を確立することが課題と明記している。

③教育の充実の推進により、新発田といえば教育のまち、学力向上のまちを全面に打ち出し、まちの魅力を高め、選ばれるまちづくりを目指すものであり、人口増減の社会増に大きく寄与するものである。

旧会津街道松並木の保存について AEDの適正配置について



若月 学

答え 市指定文化財は、新発田市文化財保護条例により、教育委員会が必要と認める場合に

問 この度、旧会津街道松並木13本が、市の文化財に指定された。命ある存在として適切に維持していく必要がある。ただひたすらに守るのではなく、「松並木として」次の世代へとしっかりと引き継がれていく「保存管理計画の策定」が必要と考えられるが、今後どのような方法で守り、維持管理していくつもりなのか。

市指定文化財は、新発田市文化財保護条例により、教育委員会が必要と認める場合に

は、一定の行為を制限又は禁止することができる。そのため、不用意な伐採などはできなくなる。とともに、保存に必要な施設を設けることができる。今後、説明板などの設置を検討したい。



指定された松並木
旧会津街道松並木

問 日本循環器学会AED（自動体外式除細動器）検討委員会によると、目撃された心原性心停止に対して現場でA

Q AEDの適正配置について
A AEDの維持管理に努め、県の貸出し事業を市民に周知したい

答え 当市では、厚生労働省が示す「AEDの適正配置に関するガイドライン」を参考として、市内97の公共施設にAEDを設置している。

AEDの設置に対する市の助成制度はないが、市では、ウォークイベントなどで利用しているほか、県新発田地域振興局でもAEDの貸出しを行っており、市の保健活動の中でPRしている。

市の公共施設でのAEDの設置は、すでに必要となるものは設置をしている。このため、これからはAEDの維持管理に努め、県の貸出し事業を市民に周知していきたい。

ノロウイルス食中毒予防対策は インフルエンザの取り組みについて



佐久間敏夫

答え 学校給食においては、文部科学省作成の「学校給食衛生管理基準」に基づき「新発田市学校給食衛生管理マニュアル」を作成し、調理員、

問 学校給食調理員、職員、食材納入業者等給食関係者のノロウイルス予防指導については、どのような方法を実施しているのか。また、ノロウイルス食中毒を防ぐため、学校、幼稚園、保育園、関係施設の関係者を対象に講習会の開催は行っているのか。

者など、当市の学校給食に携わる全職員を対象にノロウイルス対策を含めた衛生管理に関する研修会を行っている。回数については、今年度2回

栄養士等はもちろん、給食業務を受託している民間業者や食材納入業者等に対しても衛生管理の徹底を指導し、ノロウイルス等による食中毒の発生防止に努めている。



七葉共同調理場

開催しており、来年度も2回程度を予定している。

Q インフルエンザの取り組みについて
A 保健だよりを通して保護者にインフルエンザ予防対策の働きかけを行っている

答え 市内全ての小中学校、幼稚園、保育園では、インフルエンザが流行しはじめる前に、

保健だよりを通して保護者にインフルエンザ予防対策の働きかけを行っている。

今年度はインフルエンザが全国に流行が拡大している。学校、幼稚園、保育園予防対策としては限界があると思うが、家庭での指導はどうか。インフルエンザに対しては、早めの対策が重要と考えられるが、今後の取り組みとして、手洗い、うがい、マスクの着用と言われている。市独自の取り組みはどうか。

2014年度政府予算と新発田市の
取り組みについて
消防団の処遇改善と強化について



渡邊 喜夫

問 高齢者への医療と介護
そして住まい等、地域で高齢
者のケアを完結できる仕組み
づくりが重要である。市街地
農村地域、中山間地域によつ
て支援の実情は異なり、一律
のケアシステムは難しい。24
時間切れ目のない訪問介護サ
ービスの充実も必要である。
支え合う福祉社会、互助の理
念を醸成させていけるのか。

答 当市は、高齢者が住み
慣れた地域で生活を継続して
いけるよう、医療・介護・予防・
住まい・生活支援を一体的に
提供する地域包括ケアシステ
ムの構築の取り組みを推進す
ることとしている。的確な地
域課題の把握のため、地域ケ
ア会議の開催に向けた取り組
みをスタートした。この会議
を通じ、関係者同士の顔の見
える関係づくりが期待される。
高齢者の増加に伴い、要介護
認定者の増加が見込まれるた
め、できる限り要介護状態とな
らないための予防の取り組み
を推進し、さらなる在宅サービ
ス提供基盤の整備が必要である。

消防団のポンプ操法大会



問 消防団は地域を熟知し、
郷土愛と使命感にあふれる防
災のリーダーである。また、防
災活動のほかに、新発田まつり
の警備等でも活躍している。ポ
ンプ操法では県大会で優勝す
るなど、高いレベルの技能も日
頃の訓練があつてのことであ
る。しかし、年額報酬 出勤手当
は、全国平均と比べて低い。消
防団の処遇改善の考えは。

答 当市では、平成22年度
に近隣市町村とのバランスや
県内最低賃金等も考慮し、報
酬、出勤費用弁償の金額を
改訂した。
また、全団員の活動服を一
新し、安全靴や防火衣等も団
員の安全確保に配慮した装備
を配備している。
さらに、消防本部の無線交
信を傍受する受令機を配備
し、無線機やトランシーバー
など、近隣市町村には無い通
信機器を配備している。
さらなる防災力の充実、強
化のため、地域防災の要であ
る消防団の処遇改善、装備品
の充実等に努めたい。

Q 消防団の処遇改善と強化について

A 防災力の充実、強化のため、地域防災の要であ
る消防団の処遇改善、装備品の充実等に努めたい

人口減少を食い止め地域間
競争にどう勝ち残るか



大沼 長栄

Q 人口減少を食い止め地域間競争にどう勝ち残るか
A さらにまちを磨き上げ、都市間競争を勝ち
抜き、選ばれる都市づくりに全力を注ぎたい

問 人口問題研究所は、今
後何も対策を講じなければ、
10年後の新発田市の人口は8
万7千人となると推計してい
る。10万人の市を堅持するた
めの対策を問う。

答 ①晩婚化、未婚率の増
加も人口減少の要因であるこ
とから、平成24年度から婚活
事業に取り組み、出会いの場
を設定した。また、すべての
子育て家庭を支援し、子育て
の不安や負担軽減を図る子育
て支援のためには、動態調査
も必要と考える。
②人口減少に歯止めをかけ
るには、ひとつの分野だけで
はなく、あらゆる面で魅力的
なまちとする総合力が必要で
ある。そのため、人口減少対
策の関係課等が組織の垣根を
超えて連携し、総合的に進め
るためのプロジェクトチーム
を立ち上げることとした。
③子育て世代が安心して暮
らせるための魅力ある施策の
充実を図り、選ばれるまちと
して、市外の子育て世代の
方々からの注目を集めていき
たい。そのためには、待っただ
けでなく、発信力とセールス
力、持続した取り組みが欠か
せない。今後もさらにまちを
磨き上げ、都市間競争を勝ち
抜き、選ばれる都市づくりに
全力を注いでいきたい。

③15歳から64歳までの生産
年齢人口が他市町村から流入
する施策を講じてはどうか。
④農村地帯及び中山間地集
落の人口減少が顕著となる懸
念がある。対策はどのように
講じるのか。

④地域を維持するとともに、
地域外住民の定住促進を進め
るには、地域住民によるコミュ
ニティが大変重要であり、地
域住民が先頭に立って行動を
起こさなければならぬ。例
えば、川東地区の地域住民に
よる地域課題検討委員会の取
り組みなどの事例を参考に、
農業問題の解決策や、空き家
対策である定住化促進事業の
周知・啓発に一層努め、市の
各セクションが地域との協働
により進めることが基本と考
える。

子育てサークルルームでの
子育て支援の取り組み



新発田市民のきずなを深め「いのち」を守る条例施行後の成果と課題について



比企 広正

Q 新発田市民のきずなを深め「いのち」を守る条例施行後の成果と課題について

A 平成24年度の自殺対策白書によると、警察庁の統計に基づく自殺者数の推移は平成10年以降、14年連続で3万人を超える状態が続いていたが、24年は3万人を下回った。現代社会はストレス過多の社会であり、従来の家族、地域のきずなが弱まりつつある。また、誰もが自殺に追い込まれるという危機に遭遇する可能性があり、適切に援助を求めることが出来るようになることも、自らの心の不調に気づくことが出来るようになる

ることが大切である。自殺を考えている人は、何らかのサインを発していることが多い。サインに早く気づき、精神科医等につなぎ、指導を受けながら見守っていきけるようにすることが重要だ。以上、市民一人ひとりが、「いのち」の大切さを認め合い、みんなで支え合うまちづくりを推進するため条例を制定しているが、各年度ごとの自殺対策事業の成果と、平成26年度の全庁的な事業計画並びに県と

Q 新発田市民のきずなを深め「いのち」を守る条例施行後の成果と課題について

A 施策が機能したこともあつてか、自殺者数は平成24年の38人から平成25年には21人に減少した

Q 自殺対策強化月間の啓発活動

心の状態を自己チェックできる「こころの体温計」を平成24年度に導入した。施策が機能したこともあつてか、平成24年の自殺者数は38人だったが平成25年には21人と減少した。平成26年度の事業については、新たに市民向けのゲートキーパー研修を計画している。また講演会については50歳代の男性を重点に、その方を取り囲む家族を対象とした講演会を計画している。



自殺対策強化月間の啓発活動

人事交流の推進について



井畑 隆二

Q 人事交流の推進について

A 国県等の公共団体だけでなく、民間との交流にも目を向け、市職員の民間企業研修を実施している

Q 国と地方との人事交流を推進してはどうか。積極的な検討を要請する。

答 国と地方との人事交流は、職員に全く新しい勤務機会を与えることにより、事務処理能力・政策課題への対応力を高めるなど、その職員本人の人材育成につながる。また、派遣団体相互間の共通理解が一層深まるなど、行政運営における大変有効な手段のひとつである。当市でも、過去においては、県との相互派

遣交流を実施していた時期もあった。国や県においても、職員の定数削減が進んでいる。昨今、市から国・県への一方通行の派遣要請は多くあるが、相互交流という派遣形式がなかなか受け入れてもらえないのが実情である。こうした状況も踏まえ、現在、当市では、国・県・他市町村といった公共団体だけでなく、民間との交流にも目を向けている。

民間との人事交流は、当市では平成23年度から、市職員の民間交流制度として民間企業研修を実施している。この研修は、市職員が民間現場を経験することで職員の意識改

革を図り、民間感覚を身につけることを目的として、毎年職員を派遣している。派遣先は、市内に本社を置く株式会社ハードオフコーポレーションで、これまでの3年間で合計28名の職員を派遣している。現在は民間からの受け入れは考えていないが、この研修で職員を民間へ派遣することで、派遣先で市職員と民間職員が積極的な意見交換、交流を行っており、これにより市と民間企業の双方の職員が刺激を受け、視野の拡大と官民協働の醸成につながっている。



市職員の民間企業研修

中学生の冬季の通学バスについて
新発田市の観光に対する
ビジョンについて



小柳 肇

問 平成24年、25年の12月議会と連続して取り上げた、冬期間に於ける中学校の通学支援拡充であるが、今季は一部地区のみの通学助成の拡充にとどまった。国庫補助である片道6km未満の登下校の見解と昨年2月議会で採択された「請願」に対し、今後の対応を改めて教育長に伺う。

答 徒歩登下校は、距離に固執せず、危険な状況があれば個別に対応し、安全な通学を確保する考えである。

Q 中学生の冬期通学バスについて
A 財政状況等を考慮し、実情を踏まえ検討していきたい。

請願に対しては趣旨を尊重し、距離については、財政状況等も考慮しながら実情を踏まえ、検討していきたい。来期は、川東総合小学校において、児童の通学を担うコミュニティバスの運行が開始される。中学校では、今冬に実施した紫雲寺地区の人橋、二ツ山及び豊浦地区の滝沢の支援について検証し、今後の支援についてPTAとの話し合いの場を持ちたいと考えている。



新たに運行される川東地区コミュニティバス

問 市長が公約に掲げた「観光振興による交流人口の拡大は観光協会の法人化及び旅行業免許の取得で新たな局面に入った。法人化の意義と行政との関係主催する旅行商品の勝算とインバウンド観光を含む法人の活動の方針について市長に伺う。

答 法人化により、観光産業の振興に特化した収益事業を展開し、当市にとっても有益かつ効果的な事業展開ができるものと考えている。今後は、市と観光協会は観光振興のパートナーとして

Q 新発田市の観光に対するビジョンについて
A 法人化した観光協会を観光振興のパートナーとしてまちづくりを進めていきたい

してまちづくりを進めていきたい。市観光協会では、近隣地域を離発着地とした旅行の企画募集販売が一体的に行える第三種旅行業資格を取得し、実施主体として着地型旅行を実践していく。

インバウンド観光における観光協会の役割は、外国人観光客の人的受入体制づくりを整えることであり、一歩ずつではあるが体制づくりを進めている。市においても地域資源をフルに活用し、県観光協会と連携し、インバウンド観光を進めていきたい。

子育て施策について
人権尊重のまちづくりについて



小坂 博司

問 国は、平成24年8月「子ども・子育て支援新制度」をスタートさせた。新制度へのスムーズな移行と、すべての子どもが豊かに育つことのできる環境を願う。①2月現在の待機児童の現状とニーズ調査の進捗状況は。②保育所など施設整備と保育士の確保の現状と課題は。③「子育て相談」「一時預かりの場」「親子の集う場」の充実度は。

答 ①2月現在の待機児童数は合計49人である。ニーズ調

Q 子育て施策について
A ニーズ調査の結果を踏まえ、子ども子育て支援事業計画を策定していきたい

査を今年1月に実施した。現在、集計、分析を進めている。この結果を踏まえ、子ども・子育て支援事業計画を策定したい。②私立だから保育園の増築、優の森保育園の未満児童室の増築等を行っている。保育士については、十分な確保ができていないのが現状である。③家庭児童相談員、地域子育て支援センター、各保育園等での「子育て相談」、ほのぼの家族や各保育園等での「一時預かり」、親子プレールームなどで「親子の集う場」の提供を行っている。



親子の集う場のひとつとなっている親子プレールーム

他の質問：「職員の士気にについて」

問 地域で差別をなくし、人権を守るため、行政の果たす役割は大きいと考え伺う。①人権啓発の推進に関する現状と課題は。②本人通知制度の意義と登録者を増やすための方策は。

答 ①当市は、平成9年に人権擁護都市宣言を行い、取り組みを進めてきた。しかし、市民啓発の広がりが深まりは十分とはいえない。こうした中、昨年9月に「新発田市差別のない人権が尊重されるまちづくり条例」を制定した。

Q 人権尊重のまちづくりについて
A さまざまな機会を通じて、本人通知制度の趣旨や登録の意義を積極的に周知していく

今後、人権が尊重されるまちづくりを推進していく。②「本人通知制度」は、予め登録した方に、住民票の写し等を代理人や第三者に交付したときに交付の事実を知らせる制度である。これにより人権侵害を防止する効果がある。制度の周知については、広報しつばたや市ホームページ、エフエム放送などを通じて幅広く実施している。今後もさまざまな機会を通じて、制度の趣旨や登録の意義を積極的に周知していく。

新発田駅前周辺開発の施策及び計画について質問



長谷川健吉

問 ① 駅東地下通路の駅前側及び駅東側のエレベーターの設置計画はいつか。今の地下通路は、いつバリアフリー化されるのか。
② 駅東地下通路の耐用年数は。
③ 駅東側の住民から、駅前へまわることなく、豊町側から駅へ出入りできるよう、自動改札口の設置の要望があったが、実現できないか。
④ 新発田駅前周辺の発展には、将来的に新発田駅の橋上化は必要になるのではないか。

答 ⑤ 新庁舎建設の事業費は、当初の57億円から70億円に、また、駅前複合施設建設事業費は、22億円から33億円に膨らんだ。その要因は、建設資材や人件費の高騰が挙げられている。資材不足や高騰を避けるため、震災の復興を最優先し、物価や人件費が落ち着くまで建設を控えた方が財政的に賢い運用ではないのか。
⑥ 賑わいがどのように発生し、駅前商店街がどのように潤い、活性化が図れるのか。

答 ① 平成27年度の駅東交通広場の整備に併せ設置し、平成27年度末に供用開始する予定である。
② 一般的な鉄筋コンクリート構造物の耐用年数は50年程度である。駅東地下通路は建設後29年ほど経過しているが、適切に管理すれば、十分使用できる。
③ 駅東側に改札口を設置し、跨線橋でホームを結ぶ手法が考えられる。しかし、東口改札に要する設置費用は、維持管理経費を含め、すべて市の負担となる。そのため、現段階で東側改札の新設は考えていない。
④ 駅東地下通路の西側、東

側にそれぞれエレベータを設置し、駅構内のバリアフリー化を行うことにより、橋上化した場合と何ら変わることもなく、駅利用者の利便性を確保することができると見込んでいる。
⑤ 駅前複合施設の整備により、市民や観光客をはじめ、来街者の増加を促す。特に、駅前複合施設に整備する図書館やこどもセンターは、まちの中に新しい人の動きを生み出すと期待している。さらに、各種ソフト事業を行政と民間が一体となって取り組むことにより、まち全体の活発な活動を喚起し、中心市街地の賑わいを創造していきたい。



駅東地下通路

中山間地域資源を生かした活性化対策について

公立図書館、学校図書館の図書司書配置と読書活動の推進について



石山 洋子

Q 中山間地域資源を生かした活性化対策について
A 必要に応じて、国の支援策を含め、実効性、継続性のある施策展開に向け取り組みたい
問 緑豊かな新発田。その大地を潤す中山間地域。しかし、人口減少や高齢化が進み、安心して住み続けることが危ぶまれる状況にある。中心市街地活性化のみならず、中山間地域の活性化も重要である。①中山間地域の振興に関する総合的な施策について、②通院、買い物、除雪など、新たな力となる「地域おこし協力隊」の活用について伺う。

答 ① 中山間地域のすべての課題を一気に解決する手法はない。地域住民が主体となった話し合いや、地域による支え合いを基本に、各種地域団体と連携して、継続的に支援したい。選択と集中による事業を展開し、中山間地域でも魅力あふれる地域づくりを実現できると考える。
② 地域づくりに対する支援は、現在も行政をはじめ多くの団体が主体性を持って進めている。必要に応じて、地域おこし協力隊等国の支援策を含め、実効性、継続性のある施策展開に向け取り組みたい。



図書館での図書の貸出

問 市民の読書活動を推進するうえで、図書館の質的・量的な充実が不可欠と言える。駅前複合施設に入る新しい図書館について、多くの市民は期待をしている。
近年、デジタル化や映像媒体の普及が進み、活字離れが指摘されている。そのような中、読書に親しみ、読書意欲を高め、図書館の利用促進を図る効果が期待できる「読書通帳」の導入は。
答 読書通帳は、現在、市

Q 公立図書館、学校図書館の図書司書配置と読書活動の推進について
A 読書通帳の導入は、他市の動向も見据えながら、情報収集に努めていきたい
立図書館では導入していない。メリットとしては、読書量に応じ、通帳記載データが増えるので、読書量が目に見えてわかり、また通帳記載データの増加を楽しく感じることで、結果、小中学生の読書意欲を高めるなどの効果があるのではないかと聞かれています。
今後については、他市の動向も見据えながら、情報収集に努めていきたい。

県素案の柏崎原発事故時の
広域避難先について



宮村 幸男

Q 県素案の柏崎原発事故時の広域避難先について
A 避難先候補地の選定は、気象条件が大きな要素である。避難者の受け入れが必要な場合はしっかりと対応していきたい

問 県は、柏崎原発事故を想定した広域避難の行動指針を公表した。

① 県が示す広域避難のコンパスで示す区域設定は、実態に合わない空論ではないか。

② 福島市は原発の事故地から60km程度のところに位置し、除染が行われている。新発田市は柏崎原発から70km程度で、避難者受け入れ自治体とされているが、正しいのか。

③ 県は事故災害時に科学的データで正しい情報提供と避

難指示ができるのか。自治体の風向きや気象データを常時把握し、自治体の自己判断はできないのか。

④ 避難マニュアルの作成はいつまでか。

⑤ 米国は避難計画が作成できなかつた原発は廃炉にした。原発が止まっても電力は十分賄えている。稼働しなければ避難計画もいらず、原発は再稼働すべきではないと考えるがどうか。

答 ① 当該行動指針は、現時点での基本的な考え方をまとめたものである。しかし、未解決の諸課題があり、それが解決され次第、行動指針も随時内容を更新するものである。県が試算する放射性物質の放出時間等の試算結果を注視したい。

② 避難先候補地の選定は、災害の種類や状況、規模及び風向きに応じ選択することとしており、気象条件が大きな判断要素である。避難者の受け入れが必要な場合はしっかりと対応していきたい。

③ 広域避難をめぐる情報提供、避難指示の項目は、県が国へ要望した課題のひとつで

ある。事故情報等の伝達・発信は、国、事業者、関係機関から正しい内容がダイレクトに伝達される体制や、迅速に公表できる仕組みの構築、また、避難指示情報等の伝達は、住民等に対する避難指示や事故状況等が広域的かつ迅速・確実に伝達する仕組みや手法の確立を要望している。その結果を踏まえ対応したい。

④ 広域避難は諸課題が解決しておらず、今後の推移を見ながら市地域防災計画の改定と合わせ避難マニュアルの作成を進めたい。

⑤ 原発の再稼働は、今後国・県をはじめ関係市町村の議論を十分見据えていきたい。

他の質問：鳥獣被害対策について「コメ農政改革について」赤谷小学校あと利用とあき家利用について



新発田市地域防災計画

商店街の活性化対策について
非婚のひとり親世帯に
「みなし寡婦(夫)控除」の適用を



佐藤 真澄

Q 商店街の活性化対策について
A 空き店舗等への新規出店助成金制度は中心市街地活性化の一助となっていると評価している

問 市長は就任以来、商店街活性化に向け努力している。空き店舗等への新規出店助成金制度の利用状況は。

高崎市では、店舗の改装や備品購入に対して、地元業者を利用することにより、経費の2分の1を助成する制度を始めた。住宅リフォーム助成事業の商店版の早期実施を提案する。

答 平成24年度に新規出店助成金制度を利用し新規に出店した事業者数は、18件であ

った。その結果、空き店舗率は、28%から25%に改善された。中心市街地活性化の一助となっていると評価している。

当該制度創設以来、制度利用に係る事前相談の際には、市内業者を利用するようお願いしてきてきた。発注の実態としては、市内業者への発注が主体となっている。なお、この事業を活用して出店を希望する事業者が増加しており、施工業者等の地域指定も視野に入れ、より良い助成制度となるよう改正したい。



中心商店街

問 結婚歴があるひとり親は、所得税法上の「寡婦控除」が受けられる。結婚歴のない非婚の場合は受けられないのはおかしいと是正を求めた声が出てきている。既に多くの自治体で非婚のひとり親にも寡婦(夫)控除が適用されることが進められている。新発田市も実施するよう切に求める。

答 母子家庭の収入は、一般世帯の収入よりも低いと言

Q 非婚のひとり親世帯にみなし寡婦(夫)控除の適用を
A 婚姻の有無による控除の有無は、その子の不利益につながるため、みなし寡婦控除の適用は、できる事業から実施したい

わっており、その中でも、非婚の母子家庭の収入はさらに低いと言われている。

寡婦控除は、ひとり親世帯を経済的に救済する制度であるが、現行では非婚を理由に、各種行政サービスにおいて、この制度は適用されていない。婚姻の有無による控除の有無は、その子の不利益につながることである。そのため、当市においても、みなし寡婦控除の適用について、できる事業から実施していきたい。

6月定例会日程予定

※一般質問2日目及び3日目は、一般質問の通告議員が多い場合に行います。

5月29日	告示日、議会運営委員会
5月30日	請願・陳情・意見書提出期限
6月3日	議会運営委員会
6月5日	本会議（提案理由説明・委員会付託）
6月16日	本会議（一般質問第1日目）
6月17日	本会議（※一般質問第2日目）
6月18日	本会議（※一般質問第3日目）
6月19日	総務常任委員会
6月20日	社会文教常任委員会
6月23日	経済建設常任委員会
6月25日	議会運営委員会
6月27日	本会議（最終日）

変更等の場合は、ホームページ・エフエムしばた等でお知らせします。

本会議を エフエムしばた (76.9MHz) で生放送します

本会議（定例会）の様子を、エフエムしばたで生放送します。

生放送は本会議開始（午前10時）から終了まで全て放送します。

緊急情報や休憩などにより中断することがあります。



傍聴してみませんか

- ・「本会議」「各委員会」が傍聴できます。
- ・午前10時から始まります。
- ・「本会議」「各委員会」は、本庁舎2階の議場または委員会室で行います。
- ・傍聴希望の方は、当日本庁舎2階議会事務局までお越しください。
- ・団体等で大勢の場合は、事前に議会事務局までご連絡ください。

ホームページで市議会を紹介

【市議会ホームページ】 <http://www.shibata-shigikai.jp/>

市議会のホームページでは、市議会のしくみや議員名簿、議会日程等を掲載しています。

また、本会議や常任委員会で議員の質問や市長等の答弁を記録した「会議録」を検索閲覧することができます。

他にも、「市議会だより」のバックナンバー（83号以降）を見ることができます。

なお、会議録（冊子）は、市立図書館に設置されています。



新年度の予算案を徹底審査!

●平成26年度一般会計予算審査状況●

平成26年度一般会計予算議案は、11人で構成する一般会計予算審査特別委員会を設置し、第3セクター関係の参考人意見陳述を含め4日間にわたり審査しました。

委員会では、採決の結果、全員賛成で可決すべきものと決まりました。本会議最終日において、討論が行われ、全員賛成で可決しました。(※ 以下は、審査状況の一部を紹介しています。)

総務常任委員会関係

市税関連

Q 入湯税が前年当初より1.4%増だが、入湯客数は何人を見込んでいるか。

A 平成24年度で71万6,222人、25年度で73万4,916人である。平成26年度は、消費税増税のマイナス要因もあるが、月岡温泉開湯百年祭等のイベントも予定されており、平成25年度と同程度の入湯客数を見込んだ。

Q たばこの値段が4月に上がるので、市たばこ税はもっと減収になるのでは。

A 今、たばこを吸っている方はこれからも吸い続ける方が多いので、消費税の影響等もそれほど大きくなく、今年度の実績から約2%程度減じて試算を行った。

広報関連

Q 平成26年度からソーシャルメディアを活用するが、実施方法は。

A ソーシャルメディアは、利用者が急増し、社会的にも影響力が大きいことから活用について検討した。結果として基本的なルールが必要と判断し、ガイドラインを策定した。新年度の広報主任会議で詳しく説明し、進めていく。

人事関連

Q 職員のメンタルヘルスへの対応は。A 精神疾患の職員は微増している。専門員の雇用やストレス度チェック

の実施、復職支援に努める。

市有財産関連

Q 財産管理課が所管する市有地施設における松くい虫防除の場所と駆除方法は。

A 松くい虫防除は4年に一度実施している。場所は生涯学習センター、外ヶ輪小学校、新発田城、西公園等の33箇所、約360本の松に薬剤2,100本を注入する予定である。



松くい虫防除予定の新発田城

訴訟関連

Q 過払い金返還請求訴訟で、弁護士を立てずに収納課の職員が訴訟代理人となって裁判に臨んだというが、今後の進め方は。

A 過払い金返還請求訴訟は、平成23年度、平成24年度に提訴した事件はほぼ終了した。これまでは請求側に有利な判決だけだったが、一部不利な判決も出てきた。今後はより専門的な知識や論法による争いが要求されると考えている。こうした観点から、今後、徴収担当課で把握した過払い金の案件については、司法書士または弁護士に相談していただくよう、滞納者の方に紹介する方がより解決に結びつくのではないかと考えている。

第三セクター関係

紫雲寺風力発電(株)

Q 風力発電設備の今後の増設計画と増設した場合の売電単価は。

A 増設について市と協議できる段階ではないが、大型風力発電の増設は考えている。売電単価は陸上では22円だが、洋上では36円まで上昇すると想定している。

(株)紫雲寺記念館

Q 消費税増税の平成26年度は厳しい経営が予想されるが、入館料の値上げを想定しているか。A 市との協議では、今回は据え置くということである。ただ、消費税が10%となった場合には、値上げについて再検討するとの市からの回答であった。

(財)新発田市勤労者福祉サービスセンター

Q 会員が一番望んでいる事業は何か。A 最近一番増えているのは健康維持増進に関する事業ではないかと思われる。人間ドックも伸びているし、インフルエンザも継続して受けられている。また、身近なところでは、入浴券や映画チケットが伸びている。

(株)エフエムしばた

Q インターネットからのサイマルラジオは難聴地域でも聞けて非常に良いが、全国発信でどんな声が寄せられているか。A 昨年の6月よりサイマルラジオを導入し、地域の情報を全国に発信している。毎日、東京を中心に、中には青森や福岡からも何らかのメッセージが来ている。今後は、新発田から県外への情報発信にいつそう力を入れていきたい。

社会文教常任委員会関係

教育関連

Q 小学校統合の進捗状況は。

A 現在、豊浦中学校区、紫雲寺中学校区、七葉中学校区で保護者や住民への説明会を行い、統合を進めている。児童数の今後の変化の違いなど各小学校の抱える事情は異なり、統合に対する捉え方も異なるが、実態に即して適切に進めていきたい。

婚活関連

Q 以前市長はイベントでカップルになっても、個人情報追跡調査しないと言っていた。どのようなカップルにお祝い記念品を差し上げるのか。

A イベントでカップルになっても、プライベートの問題があり、追跡調査はしていないが、イベントでの出会いがきっかけで結婚し、新発田市に住み、出産につながるのには喜ばしいことから、お祝い記念品を予算計上した。

保育関連

Q 兄弟そろって保育園に入園するのが難しくなっている。先に入園した兄の後に年度途中で弟が入園を希望した場合、同じ保育園へ入るのは可能か。

A 現在二一ズ調査の分析をし、その中で保育の必要量を把握し、子ども・子育て支援計画に含めていきたい。兄弟で別々の保育園を紹介するのは心苦しいが、保護者の了解を得てやむを得ず入園していただきたい。今後、兄弟が一緒に保育園に入園できるように、整備計画に反映させたい。

福祉関連

Q 冬の雪おろし助成事業は、3年前から取り組まれ、非常に良い制度であるが、上限は2回である。今後は山間部と平野部の地域による格差を設けてはどうか。

A これまでの実績は、平成23年度385件、24年度64件、今年度は2月末現在で14件である。これまでも山間部の助成回数を増やしてほしいとか、屋根雪だけでなく家の周りの除雪も対象にしてほしいなどいろいろな意見を聞いています。今後は、課題や実態等を把握しながら、見直すところは見直し、制度の定着を図っていききたい。

Q 臨時福祉給付金支援事業の対象者の具体的人数と給付の時期、また、周知の方法は。

A 対象者は18,793人を見込んでいる。平成26年の市町村民税の確定が大体6月になるので、それを受けて申請していただくため、早い人で7月の支給となる。周知方法は、広報しぼたやホームページにアップする。

Q 民生委員は充足しているのか。

A 昨年12月1日の改選時には、163名のうち、欠員が11名、主任児童委員は19名で欠員はいない。民生委員の欠員の充足については、社会福祉課だけでなく、全庁的に情報をいただきながら職員が回っている。民生委員の仕事は難儀であり、その仕事内容について一人ひとり説明しながら早めに充足させていきたい。

経済建設常任委員会関係

経済対策関連

Q 住宅リフォーム支援事業については、一次募集の教訓を活かし、二次募集で方法を変えたが、新年度も実施し、今後も継続するのか。

A 一次募集は先着順で実施したが、反響があった反面、混乱もあったので、二次募集は抽選にした。来年度も抽選にしたい。住宅リフォームは経済対策と住環境の改善を目的に実施している。経済効果については約8倍の効果があつた。今後については平成27年度までの国の補助金の動向と経済状況を勘案しながら考えていきたい。

農業関連

Q 来年度の松くい虫防除事業の具体的な作業内容は。

A 五十公野山については無人ヘリと地上からの散布を予定し、豊浦地区については有人ヘリによる散布区域を5倍に広げる予定にしている。また、紫雲寺地区の無人ヘリによる散布や庭木の伐採駆除などは本年同様である。

水産業関連

Q 水産物直売所の運営は定期的なものか。

A 今回計画している施設は、直売所と加工所の機能を持つ施設である。平成24年度・25年度にさかなまつりと新鮮さかな市を開催してきたが、その際のアンケートを踏まえ、当面は土、日、祝祭日に運営する。

地域整備関連

Q 水のみち構想について、にぎわい創出につなげるものと思うが、最終的にはどのような整備となるのか。

A 平成25年度は、水のみち構想に基づき、沿線の町内会、関係する市民団体の方々との意見交換を実施し、対応策について整理してきており、平成26年度は、これらの意見を参考に護岸設計を行いながら、具体的な整備計画を策定する予定である。

観光関連

Q 赤谷林道と湯の平山荘登山道の被害状況と復旧、開通の見込みは。

A 昨年7月17日の記録的豪雨で湯の平山荘登山道、水天宮坂が完全に崩落し、男湯に土砂が流入、女湯の源泉口も完全に崩落した。その他にも赤谷林道の路肩3箇所が崩落している状況である。雪解け後の7月を目途に現地入りし、被害状況を把握しないと予算計上できない。

Q 月岡温泉開湯百年祭の具体的な内容は。

A 月岡温泉開湯百年祭事業は平成25年度から取り組み、26年度は街並み整備として、全国的にも珍しい「手湯の杜」を整備する。また、歌手の小林幸子さんを広告塔にした。「さちめし」を各旅館でお出しするメニュー作りを進めている。記念式典は5月28日で調整中である。

平成26年度一般会計予算審査における 市長への総括質疑

※平成26年度の一般会計予算審査(18〜19ページ参照の
内容を踏まえ、市長に総括的な質疑をおこなったもの

政策調整監について

Q 政策調整監の役職を設け、この一年間、市長の政策実現に向けて調整・提言役を担ってきたが、新年度は政策調整監をどう活かしていくのか。

A 最初は政策調整監自身も戸惑いがあったと思う。しかし、現在は私のスタッフという形でうまく機能しており、大変助かっている。

組織については、現在の小課制を最終的には中課制にもつていきたいと考えている。この組織をもう少し発展させていきたい。

虫歯予防事業について

Q 歯科疾患の予防のために市内全域の保育園、幼稚園でフッ素洗口を拡大実施するということが、安全性に問題はないか。

A 新潟県でのフッ素洗口の実施状況は、小学校、幼稚園、保育園でほとんどが100%である。結果として新潟県が全国で虫歯がない県のナンバーワンになっている。ということは、フッ素洗口の効果が表れていると言わざるを得ない。新発田市内でも旧紫雲寺町、あるいは旧加治川村は昭和50年代あたりから始まっている。しかし、何か大変なことになったとは聞いていないので、今のフッ素洗口の安全性は確立されていると思う。

また、フッ素塗布もそうだが、フッ素洗口も全ては希望者なので、保護者がどうしてもだめだといえはそれはやらない。しかし、相当のパーセンテージの保護者がフッ素洗口を要望している状況であり、そういう希望もかなえたいので、ぜひフッ素洗口をまずは保育園、幼稚園だけはお願いをしてみたい。

駅前複合施設について

Q 4階建てで22億5,000万円の予算に合わせ設計されてきたものが、3階建ての32億6,000万円になった積算について、市民からいるるな声が寄せられている。もう少し時間をかけて結論を出したほうがよかったですのではないかと。

A 駅前複合施設については、時間がない中で積算したため、22億5,000万円の積算については精度が非常に甘かったと言わざるを得ず、申し訳ないと思っている。しかし、平成27年度までの合併建設計画どおり進めたい。

第3子以降保育料無料化について

Q 市長は、第3子以降の保育料を無料にするというんな場で発言をしている。しかし、実際は3歳から5歳までの保育料が無料ということである。理由は、幼稚園や待機児童等の部分で公平を期するということがあった。幼稚園については、早くて3歳からということになるが、保育園については、保育に欠けるということとゼロ歳児、未満児等々大勢いる。そうであれば未満児、3歳前についても無料にすべきではないか。

A 第3子以降ゼロ歳児からの無料化は、幼稚園と保育園で公平さを欠くことが第一点にある。また、今年の4月1日では待機児童がゼロではない。この点を解決せずに無料化した場合、待機児童が増えることは想像に難くない。平成26年度で保育園を整備、27年度で保育士を採用して待機児童をゼロにし、予算のめどが立った段階で考えるが、希望はかなえたいと思っっている。

新庁舎建設関連事業について

Q 市庁舎建設関連事業に交通量調査委託料として702万円が計上されているが、新庁舎が完成し、内環状・外環状・街路事業等が整備された時点で調査をし、それに基づいて道路改良等を行うべきではないか。何度も同じ調査を行う必要はないと思うが。

A この事業は、現在の市庁舎予定地だと交通渋滞の心配があったため、交通量調査等のデータに基づいて対応するという形で始まった。今回は、南バイパスの延長で凸版印刷までつながるため、調査を行う意味はあると思っっているが、議会から、毎年調査を行う必要がないので、702万円の予算を子どもたちのために、ということであれば検討したい。



一般会計予算審査特別委員会

一般会計予算審査特別委員会

◎ 委員長 ○ 副委員長

- | | | | | | | | | | |
|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|------|
| 石山 | 佐藤 | 入倉 | 宮野 | 若月 | 湯浅 | 井畑 | 宮島 | 中村 | ◎ 比企 |
| 洋子 | 真澄 | 直作 | 昭平 | 学 | 佐太郎 | 隆二 | 信人 | 功 | 広正 |

討 論

平成26年度一般会計当初予算について、会派としての賛成・反対の意見を述べています。

一般会計予算審査特別委員会の
本会議での委員長報告



賛成

市民クラブ 稲垣 富士雄

新庁舎及び駅前複合施設共に平成28年度27年度の完成に向け予算計上されている。待機児童解消、障がい者への気くばり予算など10万人都市の確立維持のための予算、幹線道路三路線の27年度開通に向けての整備、また学校の統合や耐震補強による安全・安心な教育環境づくり、県立病院跡地の防災機能を持つ公園整備、将来都市像へ向けての予算編成である。

ただ、地方債の残高が増えている。財政健全化に配慮した財政運営を願い賛成する。

賛成

日本共産党 宮村 幸男

市長は教育重視を言ったが給食費を値上げすべきではなかったのではないかと。市政を担って最後の年となるが、私共の要望事項であった子供医療費無料化を中学校までの拡充や保育の待機児童ゼロに向けた努力、住宅リフォーム助成の拡充で経済効果は予算の8倍以上に達するなど歓迎されている。今年も各小学校の統廃合が進むが廃校利用には地域の意向を十分反映させてほしい。柏崎原発の広域避難計画には無理があるのではないかと。

市民の安全や健康に十分配慮することを求め、賛成する。

賛成

新発田政友会 湯浅 佐太郎

新規事業として市職員の能力開発をし、情報施策では住民情報システムクラウド化事業が本格化している。社会保障、社会福祉にも力を入れている。

少子化対策や産業振興に加え、「教育の充実」で人口減少に歯止めをかけてほしいし、駅前複合施設で早く活性化を実現し、月岡温泉開湯百年祭などによる観光客の誘客で市内の賑わいも創造してほしい。多くの市民が新発田は住みよい街になったと実感できる施策が多く盛り込まれている予算となっており、賛成する。

賛成

公明党 石山 洋子

「少子化対策」、「産業振興」に新たに「教育の充実」を柱に加え、国の経済対策、交付金事業等を最大限に活用した積極的当初予算。ハード事業による各種基金残高の減少が懸念されるが、継続される子育て支援、若者就労支援は好評であり、高く評価する。観光振興、月岡温泉開湯百年祭等の誘客による経済効果が波及し、市民が実感できる景気回復を願い、賛成する。

賛成

民主クラブ 小坂 博司

当初予算の総額は前年比9千万円の増額としたが、9月から予定される「複合施設の本体建設費」が含まれておらず、大幅な増額となる。補正予算としての取り扱いは、当初予算における予算圧縮の努力を伴わない。今後は、この様なことのないことを強く要望する。

平成26年度予算が、社会的弱者と言われる人たちの足元をも照らすことを願い、賛成する。

道路の整備などに併せ、循環路線の拡大として見直しを考えている」との答弁がありました。

「土砂災害警戒区域の指定は県が行うが、市独自の指定の考えは」の質疑に、「指定は土砂災害防止法に基づき県が行うこととなっている。市としては、指定区域に対して注意喚起のための看板設置とともに、指定区域全戸にハザードマップ及び緊急告知FMラジオを配布した」との

答弁がありました。

「市内の学校施設の耐震化の状況は」の質疑に、「今後、菅谷小学校、藤塚小学校、五十公野共同調理場、仮設の五十公野小学校について耐震化にとりかかり、耐震補強が完了する」との答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとしました。

■平成26年度国民健康保険事業特別会計予算について

「国保紫雲寺診療所の平成25年度の心療内科の受診者数は、月平均どのくらいあるのか」の質疑に、「受診者数は、平成25年4月から平成26年2月末までの間で、1,084名である。少ない

月で85名、最も多い月で114名である」との答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとしました。

経済建設常任委員会

委員長 渡邊 喜夫

2月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案30件（うち請願2件）、審査の結果、議案はすべて可決、採択すべきものとしました。

■一般会計補正予算について（当委員会所管分の一部紹介）

「防犯灯は全国各地でLEDの照明に移行している。交換の計画は」の質疑に、「蛍光灯が主流を占めているが、一部LEDを試験的に設置している。照らす横の広がり等を検証しながら検討したい」との答弁がありました。

「県立病院跡地の整備計画は」の質疑に、「災害時のために9,500人分、3日間の飲み水

を常時水道水が循環する耐震性貯水槽を設置する。便槽、駐車場の整備は26年度に、備蓄用倉庫、休憩場等を含め27年度までに整備する」との答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとしました。

■旧県知事公舎記念館設置及び管理に関する条例の一部改正について

「入館料の値下げについて」の質疑に、「施設使用料の見直しに基づくものである。なお、日本で現存する知事公舎で最も古い建物であり、教育目的から高校生以下は無料としたい」との

答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとしました。

■平成26年度農業集落排水事業特別会計予算について

「排水処理場など、今後大規模修繕を行った場合、受益者負担は発生するのか」の質疑に、「処理施設の長寿命化計画で、今後修繕工事が必要になってくるが、受益者負担は伴わない」

との答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとしました。

■平成26年度水道事業会計予算について

「市の人口が減っていくと予測すると、水道使用料も減って行くが、経営の見通しは」の質疑に、「水道は生活基盤の第一の源であり、一日も休むことなく供給する必要がある。そのため

にも事務局一丸となって今後も健全経営に努めたい」との答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとしました。

常任委員会の審議状況

議案は常任委員会に付託され、慎重に審議されます。
その審議の経緯と結果は、本会議で各常任委員長が報告し、質疑、討論を経て採決されます。

総務常任委員会

委員長 加藤 和雄

2月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案16件（うち請願1件、陳情3件）、審査の結果、請願1件及び陳情3件は不採択とし、その他の議案はすべて可決すべきものとなりました。

■一般会計補正予算について（当委員会所管分の一部紹介）

新庁舎建設事業について、「新庁舎と駅前複合施設は同じ材料を使用するのに、新庁舎の工期は遅らせるのか」の質疑に、「工事の着手時期は変わらず、竣工のみ遅れる。上部の鉄骨が特殊な加工に特別な技術が必要で時間がかかるため、工期が延長となる」との答弁がありました。

駅前複合施設建設事業について、「民間棟の基本設計の遅れた理由、行政棟と同時期に完成できるのか」の質疑に、「テナントの交渉等で詰めの作業に入っているが、基本設計の完了までに

至っていない。平成27年度末に完成できるよう進めている」との答弁がありました。

「ワークショップで積み上げてきた44億円、4階建てでつくっても、一般会計の持ち出し増額分は1億7千万円である。44億円で実施すべきである。」「財政計画上建設できず、33億円になったことを広報等で経過を説明すべき」等の質疑もありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとなりました。

■一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について

内容は、55歳を超える職員の昇給を勤務成績が特に良好な場合に限り行うものとし、標準の勤務成績では昇給停止をすることを規定とする改正と併せ、災害派遣手当を支給するための条例の改正です。

「昇給区分の成績の度合いや人事評価の基準について」の質疑に、「AからEの5段階でC区分

が標準で良好と評価。当市の人事評価制度は、現在成熟度が達していないことから、極めて良好、特に良好という判断ができなく、昇給区分は未活用である。早急に対応したい」との答弁がありました。

採決の結果、委員全員の賛成で可決すべきものとなりました。

社会文教常任委員会

委員長 佐久間 敏夫

2月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案20件、審査の結果、議案はすべて可決すべきものとなりました。

■一般会計補正予算について（当委員会所管分の一部紹介）

「高齢者介護の地域密着型事業者の公募について、北圏域で手をあげる事業者がない原因は」の質疑に、「北圏域は昨年度公募を行った。市から旧公民館跡地の用地の情報提供、また、事業者が土地の持ち込みという形で公募条件とした。計画する中で、建物は建てられるが、駐車スペースがないことで応募を断念したと聞いて

いる」との答弁がありました。

「川東コミュニティバスが運行されるが、市民の足の確保の観点から、豊町1、2丁目など人口の多い駅東区域でのコミュニティバス運行の検討は」の質疑に、「全市一斉の見直しは難しい。現在は地域ごとに課題を検討している。豊町については、新発田駅の東口整備や都市計画

議会で採択された請願や陳情について、所管の部署がどのように処理対応したのか、その途中経過や結果が報告されたものをお知らせします。(抜粋)

(平成25年12月現在)

件名	処理経過及び結果
美術館の設置に関する請願	<p>美術館などの芸術・文化鑑賞施設の整備を検討し、平成14年に第1段階として、市民文化会館内に収蔵庫を設置した。</p> <p>継続して実施してきた美術品調査及び収集の成果を広く市民に公開するため、18年度から3年計画で、新発田市所蔵アートコレクション展を開催した。平成19年度には、合併により使用しなくなった豊浦支所旧議場を美術品収蔵庫に改修した。その結果、寄贈美術品の点数は年々増加し、平成21、22年度には新アートコレクション展、平成23年度には新発田モンパルナス展において公開した。さらに、平成24年度にも寄贈を受けて郷土作家遺作展を開催した。</p> <p>今後も継続公開を予定しており、各種展示事業を企画、運営し、ソフト面の充実を図って行きたい。</p> <p>美術館の建設は、費用対効果、財源確保、複合・生涯学習施設との関連性などを見据え、美術関係団体はじめ広く市民の意見を踏まえ、引き続き検討を進める。</p>
中学校の冬期通学バスの拡充を求める請願書	<p>小学校4 km、中学校6 kmの新発田市の基準を目安に、合併した旧豊浦町の滝沢地区（豊浦中学校）、旧紫雲寺町の二ツ山、人橋地区（紫雲寺中学校）について、冬季の下校バス乗車負担金の補助及び登校バスの運行を平成25年度冬に実施した。</p>
新しい新発田市立図書館に関する請願書	<p>今後、新しい図書館の運営については、まずは教育委員会で考えをまとめ、その後に利用団体、図書館後援会、学識経験者、公募市民などからなる検討委員会を立ち上げてまとめていくという形を取りながら進めたい。</p>



新発田駅前複合施設の完成イメージ図



整備が予定されている県立病院跡地

請願・陳情の処理経過及び結果

件名	処理経過及び結果
<p>ナカシヨク上中山農場の悪臭・汚水排水改善を含む強い行政指導を求める陳情書(同様の請願1件あり)</p>	<p>2回目の改善勧告を受け検討していたバイオエアークリーニングシステムの設置について、技術的な課題や、より効果的な脱臭設備設置について関係機関も交えて検討した結果、技術的な問題は解決したが、工事費用の負担について協議が整わず、施設整備が断念された。</p> <p>今後、新たな脱臭設備設置に向けた調査を1年かけて行うこととしている。</p> <p>現在も臭気の規制基準を超過した際には、原因等について報告を求めている。</p>
<p>J R新発田駅の橋上化及び東西自由通路の整備に関する請願(同様の請願2件あり)</p>	<p>まちづくりに向けた全体の施策と財政状況を勘案して自由通路・橋上駅は中止するとしたが、新発田駅構内のバリアフリー化は、平成26年度の工事完了に向け、現在工事中である。</p> <p>駅東地下通路の改修工事は既に完了し、照明の増設や防犯カメラの設置など防犯対策を講じた。また、駐車場及び駐輪場を含む駅東交通広場は、平成27年度の完成をめざし、現在実施設計を行っている。</p> <p>駅東交通広場の整備に併せ、駅東地下通路にエレベーターを設置し、バリアフリー化を行う。</p>
<p>インフォメーションセンターの建設について</p>	<p>平成25年9月に新発田駅前複合施設整備基本方針を定めた。</p> <p>図書館、こどもセンター、キッチンスタジオ、観光案内所、若者・単身者用の共同住宅などといった施設を市と民間事業者がそれぞれの分野で事業主体となり、協力して整備することとした。</p>
<p>湯の平登山道の早期開設に関わる請願書</p>	<p>例年、冬期積雪により大小の法面崩落等が発生しており、今回、崩壊した箇所についてもいまだ不安定な状態が続いている。このことから、雪解け後に現地立ち入りし、被害エリアと調査を行う範囲を定め、詳細調査を進める。</p> <p>当該登山道は当面の間、通行禁止措置となるが、飯豊連峰の北股岳から新発田市へのアクセス道にもなっているため、誤って侵入することのないよう、福島県、山形県、新潟県の各登山口の所在市町村等関係機関を通じて周知している。</p>
<p>県立新発田病院跡地に複合歴史資料館の早期建設を求める請願書(同様の請願2件あり)</p>	<p>平成22年度に「県立新発田病院跡地活用整備計画」を策定した。</p> <p>複合的歴史資料館は、歴史・文化・生涯学習の拠点ゾーンの中で「複合・生涯学習施設」として整備項目にあげている。</p> <p>整備手法及び整備時期については、財政計画との整合を図ることとし、短期及び中長期の2期に整理して、実現化に向けたステップを踏むこととしている。</p> <p>「複合・生涯学習施設」は、整備時期を中長期とし、市史に関する史料館的要素を含めた施設として整備を行う計画である。整備の概要は、施設のテーマ、規模、構成、立地について、利活用方針を明確にした上で効率的な利用が図られるように、検討を行うこととしている。</p>

意見書の提出

2月定例会では、意見書3件を可決。

可決した意見書は、国会、内閣総理大臣並びに関係大臣に送付しました。

◎過疎対策の積極的推進を求める意見書

少子・高齢化が急速に進み、過疎地域では、多くの集落が消滅の危機に瀕するなど、極めて深刻な状況に直面している。過疎地域が安心・安全に暮らせる地域として健全に維持されていくことが、多面的・公益的機能の維持と、ひいては都市をも含めた国民全体の生活の向上につながることを認識し、引き続き過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を行い、住民の暮らしを支えていく施策を確立・推進することが重要である。

よって国は、①過疎対策事業債の必要額の確保と

対象事業の拡大、②住民が安心・安全に暮らせるための生活基盤の確立、③高度情報通信基盤の整備及び高規格幹線道路等の道路網の整備、④過疎地域の環境と特性を活かした産業振興の支援と新たな雇用の創出、⑤地域社会の活性化と総合的な集落対策の積極的な推進を図るよう強く求める。

(提出先) 内閣総理大臣 総務大臣
厚生労働大臣 国土交通大臣
農林水産大臣 経済産業大臣

◎労働者保護ルール改悪反対を求める意見書

わが国は、働く者のうち約9割が雇用関係の下で働く「雇用社会」である。雇用労働者が安定的な雇用と公正な処遇の下で働くことができる環境を整備することが、デフレからの脱却、日本経済・社会の持続的な成長のために必要である。

しかし、政府内に設置された一部の会議体では、労働者を保護するルールの後退が懸念される議論がなされている。働く者の犠牲の上に成長戦略を描くことは決して許されることなく、むしろ政府が掲げる経済の好循環とは全く逆の動きである。

よって、政府においては、①解雇の金銭解決制度、限定正社員、ホワイトカラー・イグゼンプショ

ンの導入などは行わないこと、②派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正の実施、③ILOの三者構成主義に則り、雇用・労働政策に係る議論については、労働者代表委員、使用者代表委員、公益委員で構成される労働政策審議会で行われるよう強く求める。

(提出先) 衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 厚生労働大臣
経済再生担当大臣
内閣府特命担当大臣(規制改革)

◎TPP交渉に関する意見書

TPP交渉については、分野別の中間会合や首脳交渉官会合が開かれるなど、交渉が加速化しており、交渉参加国は12月のWTO閣僚会議に合わせてTPP閣僚会合を開催し、年内妥結を目指している。

TPP交渉については、秘密保持契約を理由に政府から十分な情報が開示されていないため、我々の懸念に十分配慮して交渉が行われているのかどうか確認できず、現場では、なし崩し的な譲歩を重ね、迅速な合意を迫られるのではないかと不安と不満が高まっている。

TPP閣僚・首脳会合を前に、政府は決議を遵守すべく、脱退も辞さない不退転の覚悟をもって交渉に

臨むことを国民に明確に約束すべきである。

このため、政府に対して次の点を強く要望する。
①国権の最高意思決定機関である国会の衆参農林水産委員会の決議等を遵守し、農林水産分野の重要5品目等の聖域が確保できないと判断した場合には、即刻交渉から脱退すること。②TPP交渉及び日米二国間の並行協議について、国民に対する情報開示の徹底に努め、十分な国民的議論を実施すること。

(提出先) 内閣総理大臣 内閣官房長官
外務大臣 農林水産大臣
経済産業大臣 経済再生担当大臣

会議録を ホームページで公開

市議会のホームページは、市議会の会議録を検索により閲覧できる機能を備えています。言葉や会議の種類、発言者など、いくつかの条件を指定することで、知りたい箇所を簡単に検索することができます。

検索は、本会議だけでなく、提案された議題の付託を受け、より詳細に審議を行っている常任委員会の内容も検索できます。

どうぞご利用ください。

◆ 新発田市議会 会議録検索システム

<ul style="list-style-type: none"> Q市議会トップページ Qご案内 Q会議録の閲覧 Q委員会の閲覧 Q会議録の検索 Q操作説明 Q発言通告 	<p>会議録の検索</p> <table border="1"> <tr> <td>検索語</td> <td>▶説明</td> <td>A <input type="text"/></td> <td>B <input type="text"/></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>C <input type="text"/></td> <td>D <input type="text"/></td> </tr> <tr> <td>検索条件</td> <td>▶説明</td> <td colspan="2"><input checked="" type="radio"/> すべて含む <input type="radio"/> いずれかを含む</td> </tr> <tr> <td>同義語検索</td> <td>▶説明</td> <td colspan="2"><input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない ▶同義語</td> </tr> <tr> <td>発言者の種別</td> <td>▶説明</td> <td colspan="2"> <input checked="" type="checkbox"/> 議長 <input checked="" type="checkbox"/> 質問者 <input checked="" type="checkbox"/> 答弁者 </td> </tr> <tr> <td>検索対象の会議</td> <td>▶説明</td> <td colspan="2"> <input checked="" type="checkbox"/> 本会議 <input checked="" type="checkbox"/> 委員会 <input type="checkbox"/> すべて選択する <input type="checkbox"/> すべ </td> </tr> <tr> <td>表示順の指定</td> <td>▶説明</td> <td colspan="2"><input checked="" type="radio"/> 新しい会議から表示 <input type="radio"/> 古い</td> </tr> <tr> <td>指定済みの条件</td> <td>▶説明</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <input type="button" value="検索実行"/> <input type="button" value="リセット"/> </td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	検索語	▶説明	A <input type="text"/>	B <input type="text"/>			C <input type="text"/>	D <input type="text"/>	検索条件	▶説明	<input checked="" type="radio"/> すべて含む <input type="radio"/> いずれかを含む		同義語検索	▶説明	<input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない ▶同義語		発言者の種別	▶説明	<input checked="" type="checkbox"/> 議長 <input checked="" type="checkbox"/> 質問者 <input checked="" type="checkbox"/> 答弁者		検索対象の会議	▶説明	<input checked="" type="checkbox"/> 本会議 <input checked="" type="checkbox"/> 委員会 <input type="checkbox"/> すべて選択する <input type="checkbox"/> すべ		表示順の指定	▶説明	<input checked="" type="radio"/> 新しい会議から表示 <input type="radio"/> 古い		指定済みの条件	▶説明			<input type="button" value="検索実行"/> <input type="button" value="リセット"/>			
検索語	▶説明	A <input type="text"/>	B <input type="text"/>																																		
		C <input type="text"/>	D <input type="text"/>																																		
検索条件	▶説明	<input checked="" type="radio"/> すべて含む <input type="radio"/> いずれかを含む																																			
同義語検索	▶説明	<input checked="" type="radio"/> する <input type="radio"/> しない ▶同義語																																			
発言者の種別	▶説明	<input checked="" type="checkbox"/> 議長 <input checked="" type="checkbox"/> 質問者 <input checked="" type="checkbox"/> 答弁者																																			
検索対象の会議	▶説明	<input checked="" type="checkbox"/> 本会議 <input checked="" type="checkbox"/> 委員会 <input type="checkbox"/> すべて選択する <input type="checkbox"/> すべ																																			
表示順の指定	▶説明	<input checked="" type="radio"/> 新しい会議から表示 <input type="radio"/> 古い																																			
指定済みの条件	▶説明																																				
<input type="button" value="検索実行"/> <input type="button" value="リセット"/>																																					

新発田市・聖籠町議員協議会 新潟東港についての研修会を開催



2月18日、新発田市・聖籠町議員協議会は、新潟東港に関する研修会を開催しました。

新潟東港は聖籠町に立地し、新発田市は聖籠町とともに、同港の後背地でもあります。同港の振興による地域の活性化が望まれています。

研修会では、聖籠町東港振興室の職員から、新潟東港の概要、国際拠点港としての振興と新発田市を含む周辺市町村との広域的な観光施策の方向性などの話がありました。

今回の研修会の内容を通じて、今後のまちづくりの方向性を改めて考える良い機会となりました。

本市議会 行政視察状況 (2月～3月)

☆市民クラブ

視 察 先：荒川区、墨田区、アサヒビール株式会社

視察内容：・あらかわエコセンター運営（活動）事業について

・すみだ地域ブランド戦略事業について

・民間企業における地域連携事業の取り組みについて



議会報告会を開催します

多くの皆さまの参加を!!

新発田市議会では、議会報告会を市内8会場で開催します。
この報告会は、議会基本条例に基づき開催するもので、議員が各地域へ出向き、議会での活動内容などを報告します。
今回は、平成26年度当初予算関係を中心に2月定例会で審議された内容を報告するほか、市民との意見交換も行います。
また、現在、市議会で検討しております議員の定数及び報酬につきまして、みなさんからご意見をお聞きする予定です。ぜひ会場へお越しください。



○会場及び日時 ☆ 5月17日(土)

会場	時間	説明議員
農業サポートセンター<川東> (旧農業研修センター)	午前10時~	中村 功、小川 徹、湯浅 佐太郎、入倉 直作、加藤 和雄、渡邊 喜夫
紫雲寺地区公民館	午前10時~	宮野 昭平、佐藤 武男、比企 広正、今田 修栄、小坂 博司、石山 洋子
加治川地区公民館	午前10時~	宮島 信人、稲垣 富士雄、長谷川 健吉、井畑 隆二、小柳 肇、渡部 良一、佐藤 真澄
生涯学習センター	午後1時30分~	中村 功、小川 徹、湯浅 佐太郎、入倉 直作、加藤 和雄、渡邊 喜夫
五十公野コミュニティセンター	午後1時30分~	宮野 昭平、佐藤 武男、比企 広正、今田 修栄、小坂 博司、石山 洋子
佐々木コミュニティセンター	午後1時30分~	宮島 信人、稲垣 富士雄、長谷川 健吉、井畑 隆二、小柳 肇、渡部 良一、佐藤 真澄

☆ 5月25日(日)

会場	時間	説明議員
七葉コミュニティセンター	午前10時~	青木 泰俊、佐久間 敏夫、川崎 孝一、大沼 長栄、若月 学、宮村 幸男
豊浦地区公民館	午後1時30分~	青木 泰俊、佐久間 敏夫、川崎 孝一、大沼 長栄、若月 学、宮村 幸男

※事前の申込みは必要ありません。どの会場に出席されても構いません。

編集委員

委員長	川崎 孝一
副委員長	渡部 良一
委員	稲垣富士雄
"	佐藤 武男
"	長谷川健吉
"	比企 広正
"	大沼 長栄
"	宮野 昭平
"	加藤 和雄
"	渡邊 喜夫

(文責編集委員稲垣富士雄)

編集後記

4月1日より消費税が8%になって、市民、特に低所得者層にとっては、大変厳しい状況だと推測しています。議会としても市長に対し、負担を最小限にし影響が少なくなるよう要請しています。

議会では、二元代表制の立場を再考しながら、議員全体で研修勉強し、市民の意見を尊重し、市民の幸せ、安全、安心の為に努めて参ります。

5月には、例年通り議会報告会を開催いたします。各地域8カ所にまいりますので、ご意見をいただきたいと思えます。市民の皆さんの意見を大事にし、市長の言われる「住みよいまち日本一 健康田園文化都市、しばた」に意見を反映させていきたいと考えています。

市民各位より一層のご協力を賜りますようお願い致します。